

第六章 外国貿易（二）

議論を簡潔でわかりやすくするため、これまでは二国間の貿易をワインと布地の二つの品目に限定して考えてきたが、現実の輸出入は多岐にわたり数多くの品目で成り立っている。ある国から貨幣が流出して他国に蓄積すると、あらゆる財や商品の価格が変動する。その結果、貨幣以外の多くの財や商品の輸出が促され、両国における貨幣価値への影響は当初予想されるほど大きくならない。

技術や機械の改良に加えて、通商の自然な流れに継続的に作用し、均衡や貨幣の相対価値を揺るがす要因はほかにもある。輸出や輸入に対する奨励金や物品への新税は、直接的にも間接的にも自然な交換の秩序を乱す。その結果、価格を通商の自然な流れに適合させるためには、貨幣の輸出入が必要になる。こうした影響は、かく乱が生じた国にとどまらず、商業世界のあらゆる国にも多かれ少なかれ及ぶ。

これは、各国で貨幣の価値が異なる理由の一端を示すとともに、製造業が盛んな国では、他の要因とは独立に、国内向けの財と、かさばる商品の価格が高くなることを説明

する。人口が同じで、同等の肥沃度の同じ面積の土地を耕し、農業知識も同水準の二国を比べると、輸向向けの製造業でより高度な技能と優れた機械を用いる国のほうが、農産物などの一次産品の価格は最も高くなる。利潤率はおそらく大差ないだろう。というのも、賃金、すなわち労働者の実質的な報酬は両国で同程度かもしれないからだ。しかし、技能と機械の優位によって自国の財と引き換えに多額の貨幣が流入する国では、賃金も一次産品も貨幣建てではより高くなる。

二国の間で一方がある財の生産に強みをもち、他方が別の財の生産に強みをもつなら、貴金属がどちらか一方へ著しく流入することはない。ただし、優位がどちらかに極端に大きく傾く場合には、どちらか一方への貴金属の流入は避けられない。

本書の前半では、議論の便宜上、貨幣価値は常に一定と仮定してきた。以下では、貨幣価値には通常の変動や商業世界全体に共通する変動に加え、国ごとに特有の部分的な変動もあること、そして、相対的な課税、製造の技術や熟練、気候の利点や天然資源など多くの要因に左右されるため、いかなる二国間でも貨幣価値は同じではないことを示そうとする。

もともと、貨幣価値は絶えず変動し、そのため多くの国に共通する商品の価格には大

きな差が生じ得る。それでも、貨幣の流入であれ流出であれ、利潤率に影響は生じない。貨幣の流通量が増えても、それだけで資本が増えるわけではない。仮に、ある国で農家が地主に支払う地代と雇用する労働者に支払う賃金が他国より二〇パーセント高く、同時に農家の投下資本の名目額も二〇パーセント大きいなら、農産物を二〇パーセント高く売っても利潤率は変わらない。

利潤は賃金に左右される。ただし基準となるのは名目ではなく実質賃金であり、注目すべきなのは労働者に一年間に支払われるポンドの額そのものではなく、その額を得るのに要する労働日数である。したがって、二国間で賃金水準が等しく、賃金が地代および土地からの総生産に対して占める比率も同じであっても、一方の国の労働者は一週に一〇シリング、他方では一二シリングを受け取ることがあり得る。

社会の初期段階には製造業が未発達で、各国の産品はかさばる実用品が中心で互いに大差がないため、各国の貨幣価値は主に貴金属鉱山までの距離に左右される。やがて技術と社会が進歩し、諸国が特定の製造分野で優位に立つようになると、距離の影響は残るものの、貴金属の価値は主としてそうした製造業の優位性によって決まる。

すべての国が穀物、家畜、粗衣料だけを生産し、これらの輸出によってのみ、金産出

国またはそれらを支配する国から金が得られると仮定する。穀物のようなかさばる品を遠距離輸送する費用が大きく、さらに金をポーランドへ運ぶ費用もかさむため、金の交換価値はイングランドよりもポーランドのほうが自然と高くなる。

金の価値の違い、すなわち両国における穀物価格の差は、たとえイングランドが土地の肥沃さや労働者の技能や道具の水準においてポーランドを大きく上回り、穀物の生産条件に恵まれていても、なお存在するだろう。

しかし、ポーランドが製造業を先行して発展させ、少量でも高い価値をもち広く求められる財を生産するか、他国にはなく需要の大きい天然資源を独占すれば、その財の交換によって金の流入が増え、同国の穀物や家畜、粗衣料の価格は押し上げられる。距離の不利は高付加価値の輸出財をもつという強みによっておおむね相殺され、ポーランドの貨幣価値はイングランドより恒常的に低くなる。反対に、技能と機械でイングランドが優位なら、イングランドにおける金の価値がポーランドより低くなる要因がさらに加わり、穀物や家畜、粗衣料の価格はイングランドの方が高くなる。

世界各国における通貨の相対価値を左右する要因は、私の考えでは二つだけである。課税が通貨の均衡を乱すことがあっても、それは、課税が課される国から、技能、勤勉、

氣候に伴う利点の一部を奪うという形で生じるにすぎない。

私は、貨幣の価値の下落と、貨幣と比較し得る穀物などの高い価値とを、慎重に區別してきた。一般には同じ現象と見なされがちだが、穀物が一ブツシエル当たり五シリングから一〇シリングに上がるのは、貨幣価値の下落による場合もあれば、穀物の価値上昇による場合もある。これまで見てきたように、人口増によって劣等地の耕作に移らざるを得なくなると、穀物は他の財より相対的に高くなる。したがって、貨幣価値が不変なら、穀物はより多くの貨幣と交換され、すなわち価格が上がる。製造業で機械が改良され、我々が特有の優位性をもって製造できるようになる場合にも、同様に穀物価格は上がる。貨幣が流入してその価値が下がり、貨幣は以前より少ない穀物としか交換できなくなるからである。ただし、穀物高の原因が穀物の価値上昇か貨幣価値の下落かで、その帰結はまったく異なる。いずれの場合も貨幣賃金は上昇するが、貨幣価値の下落が原因なら、賃金も穀物もあらゆる他の財も一斉に上がる。製造業者がより多くの賃金を支払うことになっても、製造品に対してそれだけ多くを受け取るので、利潤率は維持される。他方、生産が難しくなった結果の穀物高では、製造業者はより高い賃金を支払いながら、自らの製造品の価格引き上げによって十分に補償することができず、利潤は低

下する。

鉦山の操業が容易になってより少ない労働で貴金属を産出できるようになれば、貨幣価値は一般に低下する。その結果、どの国でも貨幣一単位で買える財の量は減る。ただし、ある国が製造業で優位に立ちその国に貨幣が流入すると、その国の貨幣価値はさらに低下し、穀物価格や賃金は他国に比べて高くなる。

為替相場は通貨価値の上昇を必ずしも反映しない。ある国の穀物や労働（賃金）の価格が他国より一〇、二〇、三〇パーセント高くても、手形はそれでも平価で取引され得る。ここで想定している状況のもとでは、このような価格差は自然な成り行きであり、製造業に優れた国に通貨が十分流入し、その結果、その国の穀物や労働（賃金）の価格が押し上げられた場合に限って、為替相場は平価を保ち得る。諸外国が通貨の輸出を禁じ、その法を厳格に施行し得るなら、製造業に優れた国の穀物や労働（賃金）の価格上昇は確かに抑えられる。紙幣が用いられないと仮定すれば、そのような上昇は貴金属の流入後にのみ生じるからである。しかし、それでも彼らに著しく不利な為替相場は避けられない。製造業に優れた国をイングランドとし、通貨の流入が妨げられる場合には、フランス、オランダ、スペインとイングランドとの為替は、それらの国にとって五、一

○、二〇パーセントの不利になり得る。

通貨の流れを人為的にせき止め、貨幣が適正水準に落ち着くことを妨げると、為替変動は際限なく拡大し得る。これは、保有者の意思によって正貨に兌換できない紙幣を強制流通させるのと同じ効果をもたらす。そのような通貨は発行国内にとどまり、過剰であつても海外には出ていかない。結果として流通の均衡は崩れ、通貨の量が過剰な国の為替は必ず不利に傾く。たとえ貿易の流れが通貨の海外流出を促しても、抜け道のない法律で通貨を国内にとどめれば、金属貨であつても結果は変わらない。

各国が適正な通貨量を保つていても、通貨の価値は一致せず、多くの財の価格は五、一〇、あるいは二〇パーセント異なりうる。それでも為替相場は平価に落ち着き、イギリスの一〇〇ポンド、または一〇〇ポンドに含まれる銀は、フランス、スペイン、オランダで一〇〇ポンド建ての手形、あるいは同量の銀と交換できる。

為替や各国通貨の相対価値を検討する際には、いずれの国においても、貨幣の価値を商品の価格で測つた値を一切参照してはならない。為替は、穀物や布などいかなる商品の価格による比較で決まるのではなく、一国の通貨の価値を他国の通貨建てで評価することによって把握される。

また、この点は、両国に共通の基準に照らして比較すれば確かめられる。フランスやスペインにおいて、イングランド向け一〇〇ポンド建の為替手形が、同額のハンブルク向け手形と同じ量の商品を購入できるなら、ハンブルクとイングランドの為替相場は平価といえる。しかし、イングランド向け一三〇ポンド建の手形であっても、ハンブルク向け一〇〇ポンド建の手形と同程度の購買力にとどまるなら、為替相場はイングランドに対して三〇パーセント不利である。

英国で一〇〇ポンドを支払うと、オランダで一〇一ポンド、フランスで一〇二ポンド、スペインで一〇五ポンドを受け取れる為替手形を購入できる。この場合の対英為替は、オランダが一パーセント安、フランスが二パーセント安、スペインが五パーセント安とみなされる。これは、それらの国々では通貨量が本来あるべき水準より高いことを示しており、各国の通貨量を減らすか英国の通貨量を増やせば、これらの国々の通貨と英国の通貨の相対的価値はただちに平価に戻る。

過去一〇年、本国に不利な方向へ為替が二〇から三〇パーセント動いた局面では、通貨安を唱えた人々は、そう主張したと非難されてきたが、貨幣の財貨に対する相対価値が国ごとに異なり得ること自体は否定しなかった。だが、ハンブルクやオランダの貨幣

で評価して一三〇ポンドの価値が一〇〇ポンド相当でしかないなら、その一三〇ポンドをイングランドにとどめておくことはできないとも主張した。

イングランドの良質なポンド・スターリング一三〇ポンドを送金費用五ポンドを負担してハンブルクへ送れば、現地の手取りは一二五ポンドになる。にもかかわらず、現地で一〇〇ポンドにしなければならない為替手形に一三〇ポンドを支払うのはなぜか。理由はただ一つ。私のポンドが良質なポンド・スターリングではなく劣化しており、その内在価値がハンブルクのポンド・スターリングを下回っているため、実際に送っても費用を含めれば結局一〇〇ポンドにしかないからである。金属貨のポンド・スターリングなら一三〇ポンドで一二五ポンドを得られることに異論はないが、紙幣のポンド・スターリングでは一〇〇ポンドにとどまる。それでもなお、紙の一三〇ポンドは金や銀の一三〇ポンドと等しいと主張する向きがある。

一部には、一三〇ポンドの紙幣は同額の金属貨幣と等価ではないが、変動したのは紙幣ではなく金属貨幣の価値だと主張する者もいた。彼らは「減価」の意味を購買力の実際の下落に限定し、貨幣価値と法定基準との乖離には用いるべきでないと主張した。かつては、イングランドの一〇〇ポンドはハンブルクの一〇〇ポンドと等価で、どの国で

も一〇〇ポンド建ての英宛てまたはハンブルク宛ての手形で同じ量の品物を買えた。ところが近年、同じ品を得るのに英貨では一三〇ポンドを要し、ハンブルク貨では一〇〇ポンドで足りた。もし英貨の価値が以前どおりなら、上がったのはハンブルク貨だという理屈になるが、その根拠は示されていない。英貨が下がったのか、ハンブルク貨が上がったのかを判定する標準が存在しないため、この主張は検証できず、断言も反駁もできない。各国は早くから、誤りなく参照できる自然の価値基準はないと認識し、一般に他の商品より値動きが小さいと見なされる媒介物を選んできた。

法改正が行われ、また既存のものより完全な標準をもたらし別の基準商品が見つかるまでは、現行の標準に従う必要がある。国内で金が唯一の基準である限り、一ポンド・スターリングが標準金の五ペニーウェイト三グレーンと等しい価値でないなら、金の一般的価値が上がろうと下がろうと、通貨は減価しているとみなされる。